



「いこいな」©シンエイ/西東京市

やさしさとふれあいの西東京に暮らし まちを楽しむ



西東京

主な内容

- 平成28年度の主要な取組…2
- 軽自動車税の税額が変わります…3
- パブリックコメント検討結果…4
- はなバス時刻表変更…5
- 東日本大震災から5年…8

No.378

平成28年(2016)

3/15

市役所代表番号 ☎042-464-1311

発行/西東京市

編集/企画部秘書広報課 〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

配布/シルバー人材センター ☎042-425-6611

詳細はホームページで [西東京市Web](http://www.city.nishitokyo.lg.jp)

検索

市ホームページ <http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>

携帯電話から <http://www.city.nishitokyo.lg.jp/mobile/>



平成28年度 施政方針

『健康』応援都市を目指したまちづくり

2月26日に開会した平成28年第1回西東京市議会定例会において、丸山浩一市長が表明した施政方針の概要をお知らせします。全文は、情報公開コーナー(両庁舎1階)・図書館・市HPでご覧になれます。

◆企画政策課 ☎(☎042-460-9800)



第1回市議会定例会で施政方針を表明する丸山市長

2015年のノーベル物理学賞は、東京大学宇宙線研究所・所長の梶田隆章教授に授与されました。同研究所は、西東京市誕生の直前まで西東京いこいの森公園の場所に位置していたことや、現在も多摩六都科学館と相互協力協定を結んでいることなど、本市との関わりも深く、次代を担う子どもたちの夢と希望につながる大変うれしいニュースでありました。

昨年10月に発足した第3次安倍改造内閣は、強い経済によって「成長と分配の好循環」を創り上げていくことを目指すとしており、さらなる経済政策により「地域経済の底上げが実感できる」、力強い回復となることを期待しているところであります。

東京都では、東京と地方が共に栄える、真の地方創生の実現を目指す東京都総合戦略を策定いたしました。「東京」が国際都市として発展し、日本経済の活性化への成果を残すとともに、人口減少・少子高齢社会の課題に的確な対応を図るためには、都と市区町村の連携が今までも増して重要になってくるものと考えております。

一方、西東京市においては、第2次総合計画と第4次行財政改革大綱を両輪としたまちづくりが3年目を迎えます。今後は、この2つのまちづくりの指針に加え、新たに策定する総合戦略や公共施設等総合管理計画などの着実な推進が、本市の持続的発展につながる道筋になるものと考えております。

これからのまちづくり

私は、平成25年2月18日に市長に就任して以来、市民並びに市議会の皆様の声に眞摯に耳を傾けながら、合併後初めて策定した第1次総合計画などに掲げられた諸課題を一つ一つ着実に解決し、西東京市のまちづくりに全力を尽くしてまいりました。

とりわけ、平成23年の「健康都市宣言」を前進させ、からだやこころの健康だけでなく、まち全体が健康であることを目指すため、平成26年7月8日には、WHO(世界保健機関)が提唱する「健康都市連合」への加盟を多摩地域の自治体として初めて果たしました。この加盟を転機として、平成27年度には保健・福祉・医療連携の視点から組織機構を強化しており、引き続き、健康に対する市民の皆様の期待に応えていきたいと考えております。

一方、平成26年3月には、丁寧な市民参加手続きを踏まえながら、平成35年度までの10年間における西東京市の新たなまちづくりの指針となる第2次総合計画を策定いたしました。総合計画の基本理念である「やさしさとふれあいの西東京に暮らし、まちを楽しむ」の実現に向かって、市民の皆様と共に手を携えながら市政の歩みを一步一步、着実に力強く、前へ前へと推し進めてまいりたいと考えております。

さらに、本年3月には本市の人口の現状と2060年(平成72年)までの将来展望などを踏まえ、西東京市総合戦略を策定いたします。我が国は既に人口減少・少子高齢社会に突入しており、本市の人口も、今後5年程度は転入による増加傾向となるものの、その後は緩やかな減少傾向に転じると見込んでおります。高齢化についても既に市民の5人に1人が65歳以上となっておりますが、本年成人となった方々が40歳代半ばを迎える頃には3人に1人が高齢者となる状況が予測され、今後半世紀間を見据えた本市の将来像には人口減少と少子高齢化を重ね合わせたトレンドが描かれることは明らかであります。これまでに経験したことのないこの課題への対応方策の一つとして、健康でいきいきと暮らすことのできる「健康」応援都市を基軸としたまちづくりへの道を切り開きたいと考えております。

また、人口減少・少子高齢社会を見据えますと、女性や高齢者の社会活動参画への期待が高まるものと認識しております。就労の場として、また生きがいづくりや活力増進にもつながるよう、女性や高齢者が活躍できる地域社会の構築に取り組みたいと考えております。

今後も「まちが健康」であることをキーワードとして、まち全体の健康を市民の皆様と共に考え支え合う「健康」応援都市を目指しながら、住み続けたいまちとしての価値を高め、市民満足の向上につながる市政運営を推進する所存です。

行財政改革の取組

まちづくりを確実に進めるためには、健全な行財政運営は不可欠であり、財政の硬直化や社会経済情勢の変化に的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けられるよう、これまで以上に行財政改革を実効性のあるものにする必要がありました。

そのため、平成26年3月に1年前倒しで第4次行財政改革大綱を策定するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟かつ機動的に対応するため、毎年度更新するアクションプランを定めております。取組項目のうち、出納業務など内部事務の一部の嘱託化、西東京市障害者総合支援センターなどへの指定管理者制度の導入のほか、西東京市生活介護事業所の民営化といった新たな民間活力の活用を実現するとともに、「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」の改定、事務事業評価の再構築など、行財政改革の取組を支える基本的な考え方の見直しも行っていました。今後も「選択と集中」による適正な行政資源の配分を実現してまいります。

また、公共施設の適正配置・有効活用については、「公共施設の適正配置等を推進するための実行計画」や、国からの要請に基づき、「西東京市公共施設等総合管理計画～公共施設等マネジメント基本方針～」を策定いたしました。これにより公共施設は「総量抑制」の方向性を掲げ、平成25年度末時点における公共施設保有量に対して平成45年度までに10%削減する目標値を定めるとともに、インフラの方向性は「効果的・効率的な維持管理」と定めたところでございます。

今後はこの方針に基づき、「公共施設の適正配置等に関する基本計画」を改定することにより、施設ごとの方針を示し、公共施設においても「選択と集中」を進めていくこととなりますが、施設機能の複合化や広域的な連携などの工夫を重ね、市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

個別の施設のうち、西東京市民会館、中央図書館・田無公民館については、市民会館の耐震対応に伴い、各館の抱える課題の解消と公共施設の総量抑制の視点

から合築複合化の方針を示し、平成27年度中の基本プランの策定を目指しておりましたが、西東京市合築複合化基本プラン策定懇談会からの提言を踏まえまして、市民の皆様の利便性の維持・向上に資する施設となるよう丁寧に検討を続けてまいります。

また、公共施設の適正配置における最大の積み残し課題である二庁舎体制については、その解消に向けた取組を時間をかけて丁寧に進めてまいりました。

この2年間は、庁舎の統合整備を全庁的な議論につなげるため、庁舎統合方針案や案を基にして市民の皆様への丁寧な情報提供と意見聴取に努め、これらの取組から二庁舎体制の課題や庁舎統合の必要性について理解が得られたと考えております。

そのため庁舎統合に向けた第一歩としまして、老朽化が進む保谷庁舎を取り壊し、既存の公共施設を活用した庁舎機能の再配置により二庁舎体制の課題の一定程度の解消を目指す「暫定的な対応方策」を当面の方策とし、庁舎統合については、平成45年度をめどに市中心エリアでの統合の可能性を検討することを基本方針とし、庁舎機能の再配置先としましては田無庁舎敷地内に仮設庁舎を整備するなどの検討をしております。

平成28年度予算の概要

本市の財政は、歳入面では、市税が全ての税目において前年度と比較して増の見込みとなった一方、前年度をもって合併算定替が終了したことによる普通交付税の縮減などがあり、歳出面では平成26年度をピークに、減少に転じた公債費が一時的に増加するほか、障害福祉関係の給付費の伸びなどによる扶助費の増加や、子ども・子育て支援新制度への対応といった社会保障関係費の増加などが見込まれており、引き続き財政構造の硬直化が進んでいる状況にあります。

平成28年度予算編成に当たっては、このような厳しい財政状況の認識の下、第4次行財政改革大綱に掲げるアクションプランの着実な推進などによる財源確保に最大限努めつつ、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化などの本市の重要課題に対応することとしたところであります。結果として、一般会計の予算額は前年度比62億7,900万円、8.2%減の699億9,200万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、4.1%減の1,161億5,067万3,000円となりました。